

## 地域職業訓練センター等に関する重点提言

地域職業訓練センター、職業能力開発促進センター及び能力開発支援センターは、地域における多様な職業教育訓練の場として定着するとともに、地域産業に係る人材育成等に大きく貢献しており、地域の雇用と産業振興を支える拠点として必要不可欠なものとなっている。

しかしながら、国は、独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴い、これらの施設を廃止・移管することとしているが、現内閣は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」の中で雇用創造・人材育成を掲げており、また、住民の生活を守る都市自治体としては、現下の厳しい雇用経済情勢からみても、当該廃止を容認できるものではない。

よって、国は、地域の中小企業事業者の能力向上と求職者の能力開発のため、国の責任において、各施設の機能の維持はもとより、更なる機能向上と十分な財政措置を講じること。